

日本再興戦略で世界にはばたく和食

2015.3.2 発行

世界で高まる和食人気 ～ユネスコ無形文化遺産への登録～

ここ数年、海外旅行の際に、「こんなところに？」と思うような小さな街でも和食レストランを見かけるようになりました。それもそのはず、外務省等の調べでは、世界の和食レストランは2006年の2万4千店から2013年には倍以上の5万5千店に拡大しています。欧米各国で和食の「健康志向」が支持されていることが、拡大の理由のひとつといわれていますが、最近では、近隣のアジア諸国、南米、中東といった新興国でも人気が高まっています。

今、その人気にさらに拍車をかけているのは、2013年12月のユネスコの無形文化遺産への登録です。食文化としては、2010年の「フランスの美食術」、「メキシコの伝統料理」、「地中海料理」、2011年の「ケシケキの伝統」につぐ5番目の登録となりました。

和食は、その美味しさ、美しさ、ヘルシーさ、自然への造詣の深さなどの多彩な魅力で、遅かれ早かれ登録されることになったとは思われますが、今回の早期の登録の陰には、和食の魅力を海外に発信し、登録を後押しした、国をあげての努力がありました。

実は和食のグローバル展開は、このコラムでも何度もとりあげている日本再興戦略のテーマのひとつとなっているのです。

再興戦略の中の和食

日本再興戦略では農林水産業を成長産業にすることが大きなテーマとして掲げられています。日本国内では、成熟感のある食の市場ですが、グローバルにみると、その市場規模は今後10年間で340兆円から680兆円にまで拡大すると予想されています。この拡大する市場できちんとシェアをとっていけば、日本の農林水産業を成長産業化していくことが可能となり、ひいては地方経済も活性化できる、というのが再興戦略の基本的な考え方です。

そして、具体的な目標として、「2020年に農林水産物・食品の輸出額を現状の約4,500億円(2012年)から1兆円にする」と設定されています。この目標達成のために、「世界の料理界で日本食材の活用推進(Made FROM JAPAN)、日本の食文化・食産業の海外展開(Made BY JAPAN)、日本の農林水産物・食品の輸出(Made IN JAPAN)の取り組みを一体的に推進する」としています。

今回のユネスコの無形文化遺産登録をはじめとする、和食の魅力の世界へのアピールは、日本の「食文化・食産業」の海外展開を後押しし、さらに、食材の活用、輸出の拡大を目指す大きな取り組みなのです。

ユネスコ無形文化遺産登録後も、和食の海外アピールの努力は続いています。関係省庁や政府首脳

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

アナリスト・コラム

によるトップセールスも以前にもまして頻繁に行われるようになっていきます。昨年の5月には安倍首相はフランス訪問時に日仏友好和食レセプションを実施、また、国連総会のあった9月にはニューヨークでも和食スタイルのレセプションを行うなど、ニュースにも取り上げられることも多く、読者のみなさんの記憶に新しいのではないのでしょうか。

幸先のよいスタート

成果は、すでに統計上にあらわれています。

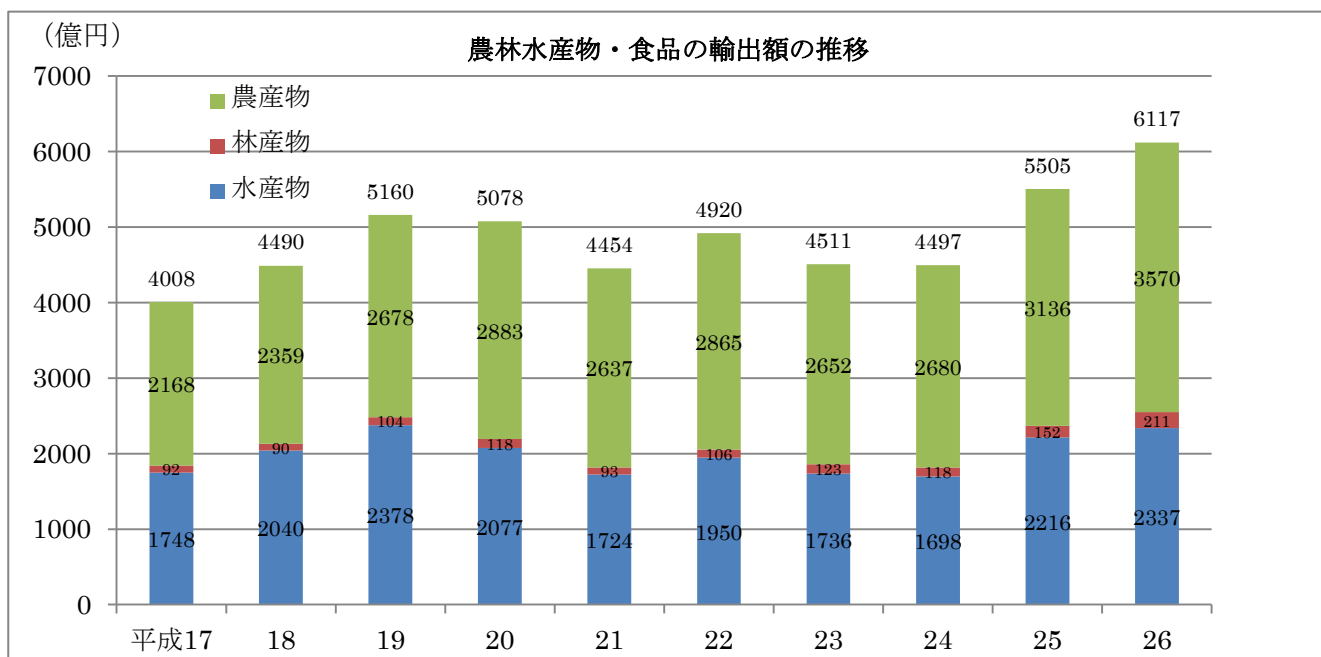
農林水産省は平成26年の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比11%増の6,117億円になったと発表しました。平成23年3月の原発事故の影響で

落ち込みが生じていましたが、平成25年から回復に転じ、円安の効果もあるものの、2年連続で過去最高記録を更新したことになります(下図参照)。

今後の一層の拡大には、単に和食の魅力を伝えるにとどまらず、輸出時の規制緩和や法の整備、また、国内の産業基盤作りが重要となってきますが、2020年の目標1兆円にむけて、幸先のよいスタートがされたことになります。

日本の食を成長という視点からみると、投資にも新たなテーマが生まれてくるかもしれません。今後も先行きが注目されます。

国内株式運用部調査担当 シニア・リサーチ・アナリスト
(水産・農林、食品、小売、サービス、メディア担当)
小川 真澄



出所:財務省、農林水産省データより明治安田アセットマネジメント作成

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。